

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ジャパンパイル株式会社
【英訳名】	JAPAN PILE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒瀬 晃
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5843)4192
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 磯野 順幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5843)4192
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 磯野 順幸
【縦覧に供する場所】	ジャパンパイル株式会社中部支社 （名古屋市中区新栄町二丁目4番地（坂種栄ビル）） ジャパンパイル株式会社関西支社 （大阪市中央区高麗橋一丁目6番10号（豊田日生北浜ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	35,517	38,709	47,184
経常利益(百万円)	821	1,681	963
四半期(当期)純利益(百万円)	655	1,510	1,309
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	619	1,524	1,410
純資産額(百万円)	11,036	14,254	11,828
総資産額(百万円)	37,999	42,686	38,988
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	25.79	58.66	51.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.8	33.2	30.1

回次	第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.81	31.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(ジャパンパイル株式会社)、子会社5社、関連会社2社及び非連結子会社1社により構成されており、基礎工事関連事業の単一セグメントであります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は、平成24年9月10日にPhan Vu Quang Binh Concrete Limited(ベトナム)に対して出資し、持分法適用関連会社としました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半は内需関連を中心に穏やかな回復傾向にありましたが、後半は欧州経済停滞の影響とそれに伴う中国経済の停滞を受け、景気に翳りの傾向が見られました。

このような状況の中、当社グループが主として属するコンクリートパイル業界も、震災の影響で遅れていた物件が動き出したものの、本格的な回復にはつながらず、前年同期とほぼ同じ水準で推移しました。

当社におきましては、従来より品質重視の施工体制を推進するとともに、設計提案を基とする地道な営業を展開することにより、全体的に受注が増加し、売上高は387億9百万円（前年同四半期比9.0%増）と前年同期を上回る結果になりました。利益面では、比較的工事粗利益の高い中小型物件が引き続き堅調に推移したこと、最適生産体制が定着した工場部門での効率化が寄与したことにより、売上総利益率は前年同期比1.0ポイント改善しました。販売費及び一般管理費につきましては、ほぼ前年並みとなった結果、営業利益は14億93百万円（同154.6%増）、経常利益は16億81百万円（同104.7%増）となりました。また、四半期純利益につきましては、15億10百万円（同130.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億44百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ36億97百万円増加し426億86百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が19億17百万円、未成工事支出金が10億51百万円、受取手形及び売掛金が8億57百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億71百万円増加し284億31百万円となりました。主な要因は、借入金及びリース債務、社債が返済・償還などにより8億28百万円減少しましたが、ファクタリング未払金が12億34百万円、支払手形及び買掛金が8億57百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産については、新株の発行によって資本金及び資本剰余金がそれぞれ5億55百万円増加しました。また、四半期純利益計上による増加15億10百万円、配当金の支払いによる減少2億3百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ24億26百万円増加し142億54百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,751,292	29,751,292	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	29,751,292	29,751,292	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年12月3日 (注)1	3,000,000	29,151,292	462	3,278	462	5,295
平成24年12月27日 (注)2	600,000	29,751,292	92	3,370	92	5,387

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 327円
 発行価額 308.41円
 資本組入額 154.205円
 払込金総額 925百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 308.41円
 資本組入額 154.205円
 割当先 S M B C 日興証券(株)

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 733,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,413,500	254,085	-
単元未満株式	普通株式 4,592	-	-
発行済株式総数	26,151,292	-	-
総株主の議決権	-	254,085	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンパイル(株)	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号	733,200	-	733,200	2.80
計	-	733,200	-	733,200	2.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,167	8,084
受取手形及び売掛金	14,485	15,342
未成工事支出金	1,487	2,539
商品及び製品	2,697	2,657
原材料及び貯蔵品	545	548
その他	595	656
貸倒引当金	17	17
流動資産合計	25,961	29,811
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,987	3,987
その他(純額)	5,998	5,745
有形固定資産合計	9,986	9,733
無形固定資産		
のれん	17	13
その他	414	383
無形固定資産合計	431	396
投資その他の資産		
その他	2,902	3,032
貸倒引当金	297	289
投資その他の資産合計	2,604	2,742
固定資産合計	13,022	12,872
繰延資産	4	2
資産合計	38,988	42,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,057	5,914
ファクタリング未払金	9,580	10,814
短期借入金	1,300	1,300
1年内返済予定の長期借入金	1,670	1,770
1年内償還予定の社債	140	140
未払法人税等	137	180
賞与引当金	300	150
その他	1,521	1,728
流動負債合計	19,706	21,999
固定負債		
社債	70	-
長期借入金	3,735	3,027
退職給付引当金	288	321
役員退職慰労引当金	151	188
負ののれん	914	693
その他	2,294	2,201
固定負債合計	7,454	6,432
負債合計	27,160	28,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,815	3,370
資本剰余金	4,348	4,904
利益剰余金	4,834	6,141
自己株式	156	156
株主資本合計	11,842	14,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	73
為替換算調整勘定	-	24
その他の包括利益累計額合計	90	97
少数株主持分	76	92
純資産合計	11,828	14,254
負債純資産合計	38,988	42,686

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	35,517	38,709
売上原価	30,202	32,516
売上総利益	5,314	6,192
販売費及び一般管理費	4,728	4,699
営業利益	586	1,493
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	22	19
負ののれん償却額	221	221
その他	162	128
営業外収益合計	407	371
営業外費用		
支払利息	124	113
持分法による投資損失	-	18
その他	48	51
営業外費用合計	173	183
経常利益	821	1,681
特別利益		
固定資産売却益	8	69
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	13	69
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	62	20
投資有価証券評価損	110	25
その他	6	-
特別損失合計	179	46
税金等調整前四半期純利益	654	1,703
法人税等	39	172
少数株主損益調整前四半期純利益	694	1,531
少数株主利益	38	21
四半期純利益	655	1,510

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	694	1,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	17
持分法適用会社に対する持分相当額	-	24
その他の包括利益合計	75	7
四半期包括利益	619	1,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	580	1,503
少数株主に係る四半期包括利益	38	21

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、Phan Vu Quang Binh Concrete Limited（ベトナム）に対して出資したため、持分法適用の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	558百万円	629百万円
支払手形	-	8
ファクタリング未払金	17	18

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	713百万円	651百万円
のれんの償却額	3	3
負ののれんの償却額	221	221

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	127	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	203	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年12月3日を払込期日とする公募増資及び平成24年12月27日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が555百万円、資本剰余金が555百万円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,370百万円、資本剰余金が4,904百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円79銭	58円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	655	1,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	655	1,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,418	25,745

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

ジャパンパイル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンパイル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンパイル株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。